

平成29年度

糸魚川市ガス事業会計予算

平成29年度糸魚川市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度糸魚川市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 供給戸数	13,698 戸
2 年間総供給量 (45MJ)	8,496,500 m ³
3 1日平均供給量 (45MJ)	23,278 m ³
4 主要な建設改良工事	経年管整備事業、導管整備事業、 施設整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	ガス事業収益	1,111,100
第1項	営業収益	1,020,842
第2項	営業雑収益	62,864
第3項	営業外収益	27,392
第4項	特別利益	2

支出

単位：千円

第1款	ガス事業費用	1,058,700
第1項	営業費用	976,320
第2項	営業雑費用	61,528
第3項	営業外費用	18,772
第4項	特別損失	80
第5項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額309,300千円は当年度分消費税資本的収支調整額11,080千円、過年度分損益勘定留保資金298,220千円で補てんするものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	4,600
第1項	工事負担金	4,590
第2項	固定資産売却代金	10

支出

単位：千円

第1款	資本的支出	313,900
第1項	建設改良費	159,628
第2項	企業債償還金	54,272
第3項	投資	100,000

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
アセットマネジメント策定 業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	24,300

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 営業費用、営業雑費用、営業外費用、特別損失
- 2 建設改良費、企業債償還金、投資

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 96,986千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- 1 製品 500,000千円
- 2 貯蔵品 10,000千円

平成29年2月20日提出

糸魚川市長 米田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成29年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画	4 頁
2	平成29年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
3	ガス事業会計給与費明細書	15 頁
4	債務負担行為に関する調書	19 頁
5	平成29年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	20 頁
6	平成28年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書	22 頁
7	平成28年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	24 頁
8	注記表	26 頁

平成29年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業収益		1,111,100	1,266,600	△ 155,500
1 営業収益		1,020,842	1,164,742	△ 143,900
	1 ガス売上	1,020,842	1,164,742	△ 143,900
2 営業雑収益		62,864	63,214	△ 350
	1 受注工事収益	62,816	63,171	△ 355
	2 器具販売収益	48	43	5
3 営業外収益		27,392	38,642	△ 11,250
	1 受取利息	394	175	219
	2 他会計負担金	139	0	139
	3 繰入金	300	0	300
	4 長期前受金戻入	26,245	31,354	△ 5,109
	5 雑収益	313	7,112	△ 6,799
	6 消費税還付金	1	1	0
4 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
ガス売上	1,020,842	能生区域 (45MJ)	1,300,900m ³
		糸魚川区域 (45MJ)	5,573,000m ³
		青海区域 (45MJ)	1,622,600m ³
受注工事収益	62,816	内管工事	
		新設	70件
		改造	260件
		撤去	52件
		修理	24件
		その他	5件
器具販売収益	48		
預金利息	394		
他会計負担金	139	公共下水道事業特別会計負担金	139
繰入金	300	一般会計繰入金	300
長期前受金戻入	26,245		
補償金	100		
その他雑収益	213		
消費税還付金	1		
固定資産売却益	1		
過年度損益修正益	1		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業費用		1,058,700	1,207,800	△ 149,100
1 営業費用		976,320	1,116,472	△ 140,152
	1 ガス売上原価	452,400	592,204	△ 139,804
	2 一般管理費及び供給販売費	523,920	524,268	△ 348

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
ガス売上原価	452,400	45MJ	8,496,500m ³
給料	39,431	職員人件費 10人	74,835
手当	18,003	厚生福利費	235
賞与引当金繰入額	5,930	退職給付引当金	12,388
賃金	1,696	本支管及び供給管管理費	10,935
法定福利費	11,709	内管及び消費機器調査費	36,317
厚生福利費	235	供給所等施設管理費	59,484
退職給付費	12,388	ガスメーター購入、修理及び検満取替費	29,101
旅費	600	検針業務経費	8,791
備用品費	28,824	アセットマネジメント策定業務委託	3,780
燃料費	652	特別修繕引当金	26,000
光熱水費	1,707	職員研修費	344
電力料	270	需要開発費	2,432
印刷製本費	1,102	減価償却費	228,935
通信運搬費	2,271	固定資産除却費	2,474
手数料	393	負担金	
賃借料	4,106	日本ガス協会	390
修繕費	31,454	日本ガス協会関東中央部会	113
特別修繕引当金繰入額	26,000	県ガス協会	181
使用ガス費	233	県電蝕防止対策協議会	13
保険料	509	安全運転管理者協会	4
委託料	99,919	電算システム	1,087
租税課金	30	諸会議	52
研修費	344	一般経費	26,029

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 營業雜費用		61,528	61,916	△ 388
	1 受注工事費	61,474	61,878	△ 404
	2 器具販売費	54	38	16
3 營業外費用		18,772	28,332	△ 9,560
	1 支払利息	7,674	9,041	△ 1,367
	2 雑支出	405	939	△ 534
	3 消費税	10,693	18,352	△ 7,659
4 特別損失		80	80	0
	1 固定資産売却損	10	10	0
	2 過年度損益修正損	70	70	0
5 予備費		2,000	1,000	1,000
	1 予備費	2,000	1,000	1,000

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
需要開発費	2,432		
補償費	1		
負担金	1,840		
雑費	30		
たな卸減耗費	1		
固定資産除却費	2,474		
減価償却費	228,935		
貸倒引当金繰入額	401		
給料	1,805	職員人件費	1,805
備用品費	1	工事請負費	59,560
材料費	108	一般経費	109
工事請負費	59,560		
器具販売費	54		
企業債利息	7,664	企業債償還利息	
借入金利息	10		
その他雑支出	405	内管工事士資格試験費	324
		その他雑支出	81
消費税	10,693		
固定資産売却損	10		
過年度損益修正損	70		
予備費	2,000		

資 本 的 收 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的收入		4,600	7,900	△ 3,300
1 工事負担金		4,590	7,890	△ 3,300
	1 工事負担金	4,590	7,890	△ 3,300
2 固定資産売却代金		10	10	0
	1 固定資産売却代金	10	10	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
工事負担金	4,590	本支管工事負担金ほか
固定資産売却代金	10	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		313,900	199,200	114,700
1 建設改良費		159,628	144,332	15,296
	1 供給施設整備費	158,023	143,848	14,175
	2 資産購入費	1,605	484	1,121
2 企業債償還金		54,272	54,868	△ 596
	1 企業債償還金	54,272	54,868	△ 596
3 投資		100,000	0	100,000
	1 その他投資	100,000	0	100,000

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
工事費	150,065	経年管整備事業 81,272 大平寺地内ほか（能生区域） 中央地内ほか（糸魚川区域） 須沢地内（青海区域） 導管整備事業 44,043 能生地内ほか（能生区域） 南寺町地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 18,900 小泊ガバナー（能生区域） 中央供給所ほか（糸魚川区域） 下水道関連事業 5,850 合併施工ほか（市内全域）
事務費	7,958	職員人件費 1人
資産購入費	1,605	ガスメーター
企業債償還金	54,272	
その他投資	100,000	

平成29年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(税抜)
 単位：千円

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	4,189
減価償却費	228,935
固定資産除却費等	1,267
長期前受金戻入額	△26,245
引当金の増減額	△34,969
受取利息収入	△394
支払利息支出	7,674
未収金の増減額 (△は増加)	△7,573
製品の増減額 (△は増加)	241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額	26,750
預り金の増減額	0
固定資産売却損益	9
営業活動から得た現金・預金	199,884
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得、建設改良事業実施額	△148,399
補助金及び負担金収入	4,423
出資金の収入	0
固定資産売却による収入	1
受取利息収入	394
投資活動から得た現金・預金	△143,581
3 財務活動からのキャッシュ・フロー	
企業債の発行	0
企業債の償還	△54,272
支払利息支出	△7,674
財務活動から得た現金・預金	△61,946
4 現金及び現金同等物増加額・減少額	△5,643
5 現金及び現金同等物期首残高	1,094,154
6 現金及び現金同等物期末残高	1,088,511

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10 (1)		41,236	35,409	76,645	12,383	89,028
	資本勘定 支弁職員	1		4,014	2,632	6,646	1,312	7,958
	合 計	11 (1)		45,250	38,041	83,291	13,695	96,986
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (1)		42,823	37,958	80,781	13,507	94,288
	資本勘定 支弁職員	1		3,991	2,587	6,578	1,416	7,994
	合 計	12 (1)		46,814	40,545	87,359	14,923	102,282
比 較	損益勘定 支弁職員	△1 (0)		△ 1,587	△ 2,549	△ 4,136	△ 1,124	△ 5,260
	資本勘定 支弁職員	0		23	45	68	△ 104	△ 36
	合 計	△1 (0)		△ 1,564	△ 2,504	△ 4,068	△ 1,228	△ 5,296

短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
		本 年 度	924		572	1,288	4,990	
	前 年 度	816		632	1,195	4,600		
	比 較	108		△ 60	93	390		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	10,354	6,620	605	300	12,388		38,041
	前 年 度	10,622	6,412	628	540	15,100		40,545
	比 較	△ 268	208	△ 23	△ 240	△ 2,712		△ 2,504

- (注)1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,564	給与改定に伴う増減分	71	前 年 度 給与改定に 伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	114	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△1,749	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 11人 前年度 12人 増 減 △ 1人
職 員 手 当	△2,504	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	改定なし
			396	前 年 度 給与改定に 伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	△2,900	人事異動等 に伴うもの	退職給付引当金の減額による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成 29 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	329,382
	平均給与月額 (円)	346,778
	平均年齢 (歳)	45.10
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	311,717
	平均給与月額 (円)	325,935
	平均年齢 (歳)	43.08

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級	1	9.1
	3 級	6	54.5
	4 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	6 級		
	7 級		
	計	11	100.0
平成 28 年 4 月 1 日現在	1 級	1	8.3
	2 級	1	8.3
	3 級	7	58.4
	4 級	1	8.3
	5 級	2	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	12	100.0

備考 平成 29 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	2	
		4 号給 (人)	8	
		6 号給 (人)	1	
	8 号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	3	
		4 号給 (人)	9	
		6 号給 (人)		
	8 号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.09
支給対象職員の比率(平成29年4月1日現在) (%)	72.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,025
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保安全管理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 2%~45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 2%~45%加算	無

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	
アセットマネジ メント策定業務 委託	24,300	—	—	平成29年度から	24,300	事業収益
				平成31年度まで		24,300

平成29年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	供給設備	10,995,637			
	減価償却累計額	△ 8,771,763	2,223,874		
ロ	業務設備	114,021			
	減価償却累計額	△ 77,052	36,969		
ハ	建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			2,260,843	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		263		
ロ	庁舎利用権		5,943		
	無形固定資産合計			6,206	
(3)	投資その他の資産				
	その他投資		100,000		
	投資その他の資産合計			100,000	
	固定資産合計				2,367,049
2	流 動 資 産				
(1)	現金及び預金			1,088,511	
(2)	未収金			36,054	
(3)	貸倒引当金			△ 3,266	
(4)	製品			3,775	
(5)	貯蔵品			2,260	
	流動資産合計				1,127,334
	資産合計				3,494,383

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		293,857	293,857	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金 ロ 特別修繕引当金 引当金合計		43,618 80,851	124,469	
	固 定 負 債 合 計				418,326
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		47,590	47,590	
(2)	未 払 金			88,209	
(3)	引 当 金 賞与引当金		5,930	5,930	
(4)	預 り 金			6	
	流 動 負 債 合 計				141,735
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額			3,119,356 △ 2,825,064	
	繰 延 収 益 合 計				294,292
	負 債 合 計				854,353

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			2,276,915	2,276,915
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計		113,434 0 245,492 4,189	363,115	
	剰 余 金 合 計				363,115
	資 本 合 計				2,640,030
	負 債 資 本 合 計				3,494,383

平成28年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1 製品売上			
(1) ガス売上	953,751	953,751	
2 売上原価			
(1) 期首たな卸高	3,884		
(2) 当期製品仕入高	482,284		
(3) 当期製品自家使用高 (△)	266		
(4) 期末たな卸高 (△)	4,016	481,886	
売上総利益			471,865
3 営業費用			
(1) 一般管理費及び供給販売費	498,701	498,701	
事業利益			△ 26,836
4 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	33,887		
(2) 器具販売収益	8		
(3) その他営業雑収益	0	33,895	
5 営業雑費用			
(1) 受注工事費	33,949		
(2) 器具販売費	8		
(3) その他営業雑費用	0	33,957	△ 62
営業利益			△ 26,898
6 営業外収益			
(1) 受取利息	71		
(2) 長期前受金戻入	31,358		
(3) 雑収益	6,489	37,918	
7 営業外費用			
(1) 支払利息	9,031		
(2) 雑支出	0	9,031	28,887
経常利益			1,989
8 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	40	40	
9 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	1	1	39
当年度純利益			2,028
前年度繰越利益剰余金			4,836
当年度未処分利益剰余金			6,864

平成28年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	供給設備	10,866,741			
	減価償却累計額	△ 8,563,239	2,303,502		
ロ	業務設備	114,020			
	減価償却累計額	△ 75,018	39,002		
ハ	建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			2,342,504	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		263		
ロ	庁舎利用権		6,096		
	無形固定資産合計			6,359	
(3)	投資その他の資産				
	その他投資		100,000		
	投資その他の資産合計			100,000	
	固定資産合計				2,448,863
2	流 動 資 産				
(1)	現金及び預金			1,094,154	
(2)	未収金			28,481	
(3)	貸倒引当金			△ 3,208	
(4)	製品			4,016	
(5)	貯蔵品			2,260	
	流動資産合計				1,125,703
	資産合計				3,574,566

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		341,447	341,447	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金 ロ 特別修繕引当金 引当金合計		44,697 114,851	159,548	
	固 定 負 債 合 計				500,995
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		54,272	54,272	
(2)	未 払 金			61,459	
(3)	引 当 金 賞与引当金		5,878	5,878	
(4)	預 り 金			6	
	流 動 負 債 合 計				121,615
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計			3,117,851 △ 2,801,736	316,115
	負 債 合 計				938,725

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			2,276,915	2,276,915
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利 益 剰 余 金 合 計		106,570 0 245,492 6,864	358,926	
	剰 余 金 合 計				358,926
	資 本 合 計				2,635,841
	負 債 資 本 合 計				3,574,566

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	13年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金13,467千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

平成29年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらの法定福利費を支給することとなるため、5,878千円を取り崩す。

③ 特別修繕引当金の取崩し

平成29年度において、球形ガスホルダーの開放検査を行うこととなるため、特別修繕引当金60,000千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（92,426千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。